



平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 8 月 6 日

上場会社名 株式会社 富山銀行 上場取引所 名
 コード番号 8365 URL <http://www.toyamabank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 齊藤 栄吉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 五十嵐 郁夫 (TEL) 0766 (21) 3535
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 11 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 特定取引勘定設置の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	2,675	△0.3	347	147.8	285	197.7
22 年 3 月期第 1 四半期	2,684	2.4	140	8.2	95	△55.2

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	5.25	—
22 年 3 月期第 1 四半期	2.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	397,258	20,583	4.9	360.46
22 年 3 月期	392,208	21,260	5.1	372.94

(参考) 自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 19,590 百万円 22 年 3 月期 20,269 百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	2.50	—	2.50	5.00
23 年 3 月期	—	—	—	—	—
23 年 3 月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	5,100	△2.2	200	△55.5	155	△66.2	3.30
通期	10,150	△1.7	450	△41.7	160	△71.9	3.41

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期第1Q	54,444,000株	22年3月期	54,444,000株
-----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期第1Q	95,221株	22年3月期	95,221株
-----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期第1Q	54,348,779株	22年3月期第1Q	44,113,431株
-----------	-------------	-----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）	2
(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 四半期連結財務諸表の作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更	2
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
4. 平成23年3月期 第1四半期決算短信 説明資料	7
(1) 平成23年3月期 第1四半期 損益の状況（単体）	7
(2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」（単体）	8
(3) 自己資本比率（国内基準）	8
(4) 時価のある有価証券の評価差額（単体）	9
(5) デリバティブ取引（単体）	9
(6) 預金・貸出金等の残高（単体）	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期（平成22年4月1日～平成22年6月30日）の経営成績については、経常収益は、前年同期比ほぼ横這いとなりました。一方、経常費用は、株式等償却費用の減少から前年同期比216百万円減少して2,327百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比207百万円増加して347百万円となり、これに特別利益、特別損失、法人税等を加減した四半期純利益は前年同期比189百万円増加して285百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期の財政状態については、預金は、引き続き地域に密着した営業基盤の拡充に努め、個人預金等が順調に推移した結果、前連結会計年度末比5,859百万円増加して当第1四半期連結会計期間末残高は368,090百万円となりました。貸出金は、地域中小企業や住宅資金需要に積極的に応えましたが、前連結会計年度末比4,392百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末残高は263,955百万円となりました。また、有価証券は、金利上昇リスクを回避するとともに安定収益と流動性確保を目的に資金の効率的な運用に努めた結果、前連結会計年度末比172百万円減少して当第1四半期連結会計期間末残高は98,404百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、平成22年5月14日公表値から変更ありません。

2. その他の情報

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却の額を期間按分する方法により算定しております。

② 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成22年3月期の予想損失率を適用して計上しております。

③ 税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

④ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

(3) 四半期連結財務諸表の作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計方針の変更)

・資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これによる、四半期連結損益計算書及び四半期連結貸借対照表に与える影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

・ 四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	8,601	8,769
コールローン及び買入手形	14,000	4,100
買入金銭債権	750	840
有価証券	98,404	98,577
貸出金	263,955	268,347
外国為替	255	512
リース債権及びリース投資資産	4,384	4,515
その他資産	2,682	2,613
有形固定資産	4,649	4,677
無形固定資産	291	254
繰延税金資産	1,233	928
支払承諾見返	1,906	1,785
貸倒引当金	△3,856	△3,714
資産の部合計	397,258	392,208
負債の部		
預金	368,090	362,231
借入金	3,499	3,470
外国為替	—	1
その他負債	1,677	1,853
賞与引当金	—	124
退職給付引当金	519	512
役員退職慰労引当金	179	173
睡眠預金払戻損失引当金	19	19
偶発損失引当金	48	42
再評価に係る繰延税金負債	734	734
支払承諾	1,906	1,785
負債の部合計	376,674	370,947
純資産の部		
資本金	6,730	6,730
資本剰余金	5,690	5,690
利益剰余金	6,020	5,870
自己株式	△35	△35
株主資本合計	18,405	18,255
その他有価証券評価差額金	187	1,016
土地再評価差額金	997	997
評価・換算差額等合計	1,185	2,013
少数株主持分	992	991
純資産の部合計	20,583	21,260
負債及び純資産の部合計	397,258	392,208

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
経常収益	2,684	2,675
資金運用収益	1,787	1,680
(うち貸出金利息)	1,317	1,258
(うち有価証券利息配当金)	458	411
役務取引等収益	257	224
その他業務収益	635	765
その他経常収益	3	5
経常費用	2,544	2,327
資金調達費用	246	175
(うち預金利息)	238	162
役務取引等費用	76	72
その他業務費用	558	536
営業経費	1,396	1,387
その他経常費用	267	156
経常利益	140	347
特別利益	8	3
償却債権取立益	8	3
特別損失	3	10
固定資産処分損	3	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10
税金等調整前四半期純利益	145	340
法人税、住民税及び事業税	27	7
法人税等調整額	36	40
法人税等合計	63	47
少数株主損益調整前四半期純利益		293
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△14	7
四半期純利益	95	285

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 平成23年3月期 第1四半期決算短信 説明資料

(1) 平成23年3月期第1四半期 損益の状況（単体）

- 経常収益は、有価証券関係収益を中心にその他業務収益が増加した結果、前年同期比 32 百万円増加し 2,084 百万円となりました。
- 業務純益は、その他業務利益が増加したことから前年同期比 100 百万円増加し 544 百万円となりました。経常利益は、株式関係損益が改善したこと等により、前年同期比 162 百万円増加し 334 百万円となりました。
- 四半期純利益は、前年同期比 188 百万円増加し 284 百万円となりました。

	平成23年3月期 第1四半期 (A) (3ヵ月間)		平成22年3月期 第1四半期 (B) (3ヵ月間)	平成23年3月期 第2四半期 累計期間公表値 (6ヵ月間)
		前年同期比 (A) - (B)		
経常収益	2,084	32	2,051	3,900
業務粗利益	1,830	101	1,728	
資金利益	1,521	△38	1,560	
役務取引等利益	137	△28	166	
その他業務利益	170	168	2	
うち国債等債券損益(5勘定戻)①	163	163	—	
経費（除く臨時処理分）	1,333	28	1,305	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）②	496	73	423	
コア業務純益②-①	332	△90	423	
一般貸倒引当金繰入額	△48	△27	△21	
業務純益	544	100	444	
臨時損益	△209	62	△272	
うち不良債権処理額	184	108	76	
うち株式関係損益	0	130	△130	
経常利益	334	162	172	100
特別損益	△6	△12	5	
税引前四半期純利益	328	150	177	
法人税、住民税及び事業税	4	△10	14	
法人税等調整額	39	△27	67	
法人税等合計	43	△38	81	
四半期純利益	284	188	95	150

(注) コア業務純益は、「業務純益」 - 「国債等債券損益（5勘定戻）」 + 「一般貸倒引当金繰入額」です。

(2) 「金融再生法ベースのカテゴリによる開示」(単体)

○金融再生法ベースの開示債権は平成22年3月末比300百万円増加し、11,758百万円となりました。総与信残高に占める比率は平成22年3月末比0.18%上昇し、4.36%となりました。なお、前年同期末比では、開示債権額は1,272百万円減少し、総与信残高に占める比率も0.39%低下しました。

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	平成22年6月末	平成21年6月末	平成22年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,673	5,107	4,279
危険債権	5,220	5,038	5,130
要管理債権	1,863	2,884	2,047
合 計	11,758	13,030	11,458
総与信残高に占める割合	4.36%	4.75%	4.18%

(注) 上記の平成22年6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリにより分類しております。

また、各開示区分の計数は平成22年6月末時点での当行の定める自己査定基準に基づく債務者区分を基に集計しております。

なお、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

※債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先の債権）

危険債権（破綻懸念先の債権）

要管理債権（要注意先のうち、利払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権）

(3) 自己資本比率（国内基準）

○平成22年9月末の連結自己資本比率は10.2%程度、連結Tier I比率は9.3%程度と予想しております。

	平成22年9月末（予想値）	(参考)
		平成22年3月末(実績)
連結自己資本比率	10.2% 程度	10.05%
連結Tier I比率	9.3% 程度	9.16%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(4) 時価のある有価証券の評価差額（単体）

○時価のある有価証券の評価差額は平成22年3月末比1,169百万円減少し、234百万円の評価益となりました。なお、前年同期末比では、評価差額は703百万円の増加となりました。

○評価差額

	平成22年6月末				平成21年6月末				平成22年3月末			
	時価	評価差額		うち損	時価	評価差額		うち損	時価	評価差額		うち損
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	84,955	234	2,360	2,125	76,435	△469	2,311	2,780	84,124	1,404	2,944	1,540
株式	5,117	△264	487	751	5,172	227	757	529	5,413	156	654	497
債券	64,986	1,015	1,515	500	60,680	△715	828	1,544	65,836	563	1,228	664
その他	14,851	△516	357	874	10,583	18	725	707	12,874	683	1,062	378

- (注) 1. 各四半期末の「評価差額」及び「含み損益」は、それぞれ各四半期末時点の帳簿価額（償却原価適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。
2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。なお、子会社・関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。

	平成22年6月末				平成21年6月末				平成22年3月末			
	帳簿価額	含み損益		うち損	帳簿価額	含み損益		うち損	帳簿価額	含み損益		うち損
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	11,985	△1,117	191	1,309	13,215	△1,230	102	1,332	13,019	△1,055	163	1,218

(5) デリバティブ取引（単体）

①金利関連取引 該当ありません。

②通貨関連取引

区分	種類	平成22年6月末			平成21年6月末			平成22年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約 通貨オプション	21	0	0	25	0	0	101	0	0
		—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

③株式関連取引 該当ありません。

④債券関連取引 該当ありません。

⑤商品関連取引 該当ありません。

⑥クレジットデリバティブ取引 該当ありません。

(6) 預金・貸出金等の残高（単体）

○預金は、引き続き地域に密着した営業基盤の拡充に努めた結果、平成22年3月末比5,737百万円増加し、368,680百万円となりました。なお、前年同期末比では3,510百万円の減少（△0.9%）となりました。

○貸出金は、お客様のニーズに積極的にお応えしましたが、平成22年3月末比4,542百万円減少し、265,199百万円となりました。なお、前年同期末比では5,259百万円の減少（△1.9%）となりました。

○預かり資産は、投資信託で10,374百万円（平成22年3月末比843百万円減少）、国債で7,474百万円（平成22年3月末比23百万円減少）となりました。

①預金・貸出金の残高

		(単位：百万円)		(参考)	(単位：百万円)
		平成22年6月末	平成21年6月末	平成22年3月末	
預 金		368,680	372,191	362,943	
	うち個人預金	294,047	289,197	291,029	
貸 出 金		265,199	270,458	269,742	
	うち個人ローン	55,403	55,940	55,957	

②預かり資産残高

		(単位：百万円)		(参考)	(単位：百万円)
		平成22年6月末	平成21年6月末	平成22年3月末	
投 資 信 託		10,374	11,183	11,218	
国 債		7,474	7,504	7,498	

以 上